

平安銀行(中国)と「スタンドバイ・クレジット制度」にかかる業務提携契約を締結

日本公庫中小企業事業は、中国へ進出している日系中小企業の現地での資金ニーズに対応するため、中華人民共和国(以下「中国」)の大手商業銀行「平安銀行*」と「スタンドバイ・クレジット制度」にかかる業務提携契約を締結しました。これにより、平安銀行の店舗網を活用し、中国の幅広い地域で本制度の取扱いが可能となりました。

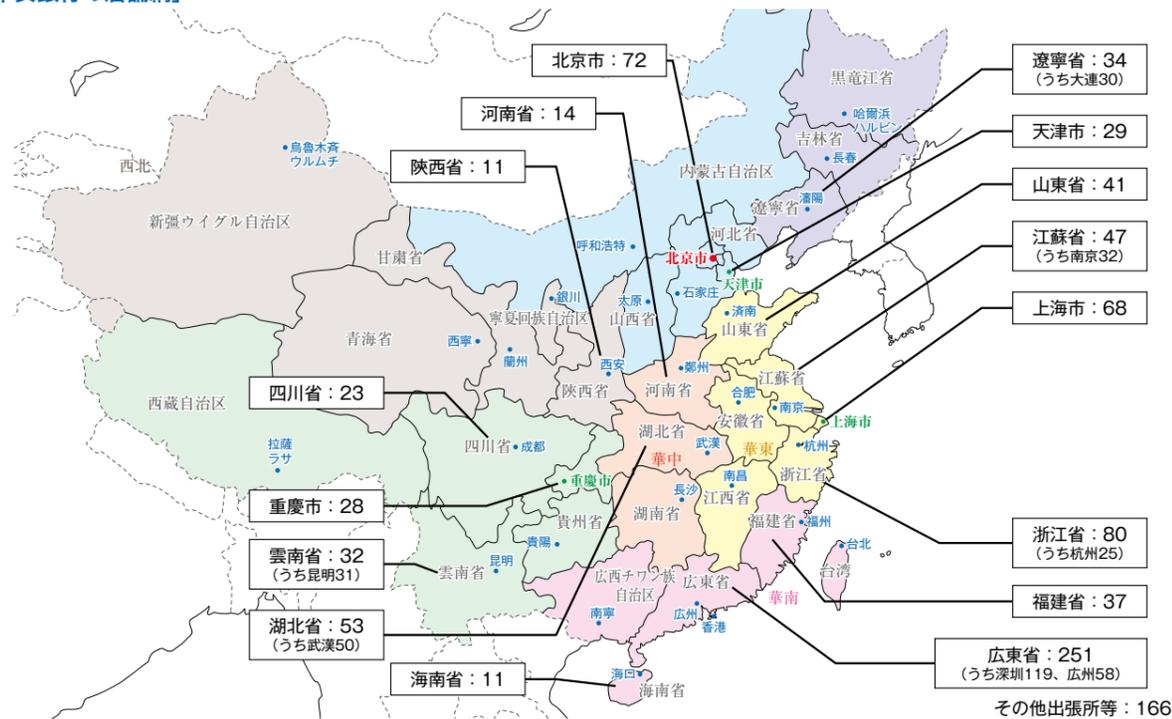
「スタンドバイ・クレジット制度」は、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、円滑な資金調達をサポートする制度です。

本制度利用のメリットとしては、海外現地法人等が事業活動で得た資金をそのまま返済原資に利用できることによる為替リスク回避や、資金調達手段の多様化等が挙げられます。

中国に進出され、または進出を検討されているお客さまで、人民元の現地調達にご関心をお持ちの方は、お気軽に日本公庫の各支店までお問い合わせください。

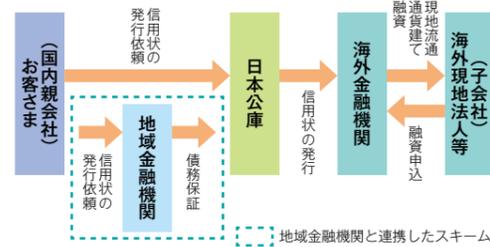
*平安銀行は、広東省深圳市に本店を置く有力民間銀行で、中国国内に約1,000の店舗を有し、幅広い金融サービスを提供しています。

【平安銀行の店舗網】



左: 平安銀行上海分行揚行長 右: 黒田本部長

スタンドバイ・クレジット制度のスキーム図



編集後記

海外レポートで取材した(株)ライ・インターナショナルの田所社長の名刺に「共に咲く喜び」というフレーズを見つけました。暖簾分け事業にも力を注ぐ当

社における「FCオーナー・従業員の皆さんと共に手を取り合い、花を咲かせて事業を大きくしていきたい」という社長の想いだそうです。千葉県で生まれた

1つの花が日本各地に広がり、やがて海外へ…ベトナムの花はまだ咲き始めたばかりですが、次はどこでどんな花を咲かせるのか楽しみです。(小)

日本公庫 中小企業事業の「平成28年熊本地震特別貸付」

4月14日以降に発生しました平成28年熊本地震により被災された皆さま方に、心よりお見舞い申し上げます。このたびの地震により被害を受けた中小企業の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細かな対応を行ってまいります。

	ご利用いただける方	ご利用いただける資金	融資限度額	融資利率	融資期間
A	平成28年熊本地震により熊本県内の事業所が直接の被害を受けた方	既往貸付残高にかかわらず 直接貸付 別枠3億円	融資限度額	基準利率 ただし、被害証明書等を市町村長などから受けた方は、 ・1億円を限度として、融資後3年目までは基準利率-0.9%、4年目以降は基準利率-0.5% ・1億円を超え3億円を限度として、基準利率-0.5%	設備資金 20年以内 (うち据置期間5年以内) 運転資金 15年以内 (うち据置期間5年以内)
B	Aに掲げる方の事業活動に依存し、間接的に被害を受けた方	既往貸付残高にかかわらず 直接貸付 別枠3億円	融資限度額	基準利率 ただし、被害証明書等を経済産業局長から受けた方は、 ・3千万円を限度として、融資後3年目までは基準利率-0.5%、4年目以降は基準利率-0.3% ・3千万円を超え3億円を限度として、基準利率-0.3%	設備資金 20年以内 (うち据置期間3年以内) 運転資金 15年以内 (うち据置期間3年以内)
C	平成28年熊本地震に起因する社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障を来している方または来すおそれのある方で、次の①または②に該当する方 ①Aに掲げる方と直接または間接的に取引関係のある方 ②九州地方に事業所を有する方	既往貸付残高にかかわらず 直接貸付 別枠7億2千万円	融資限度額	基準利率(長期運転資金に限り、上限3%) ただし、最近3ヶ月の売上高等が前年の同期に比し5%以上減少している場合など、一定の要件に該当する場合は、基準利率-0.3%	設備資金 15年以内 (うち据置期間3年以内) 運転資金 8年以内 (うち据置期間3年以内)

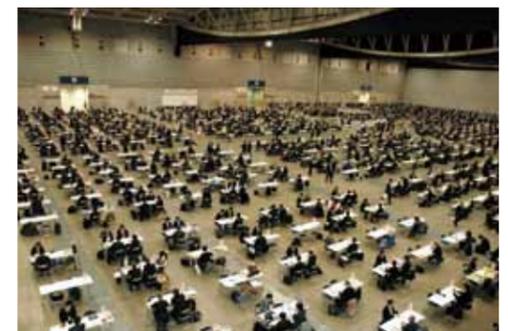
※詳しくは日本公庫中小企業事業の窓口にお問い合わせください。

第8回「全国ビジネス商談会」を開催しました!

日本公庫中小企業事業は、平成28年2月22日、パシフィック横浜において、お取引先を対象に第8回「全国ビジネス商談会」を開催しました。当公庫お取引先のほか、協賛機関である沖縄振興開発金融公庫と日本商工会議所のお取引先も含め、過去最高の801社、1,926名(大手パイヤーを含む)の方々にご参加いただきました。

今回の商談会の特徴は、参加者のニーズに応え、大手パイヤーの招へいを前回の3社から38社へと大幅に拡充し、商談機会を増やしたことです。

参加企業からは「本来であれば面談することもかなわない大手企業と面談できて感謝している」、大手パイヤーからは「参加企業の加工品質の高さなどを確認でき、サプライヤーを開拓するための良いきっかけとなった」などの声が寄せられました。



会場風景

参加者アンケート結果(開催当日に実施) アンケート回収社数: 510社(回答率: 64%)

- ・商談会に参加した感想: 「大変良かった」または「良かった」444社(88%)
- ・商談社数: 平均6.9社(最大30社)